

平成28年10月24日（月）
都市経営戦略会議 資料
都市戦略本部 都市経営戦略部

平成29年度 国の施策・予算に対する 要望（後期）について

平成29年度国の施策・予算に対する要望(後期)について

1 目的

- (1) 前期の要望事項のうち、各府省の概算要求に盛り込まれたものについて、政府予算案が決定される前に再度、要望を実施し、その実現を図る。
- (2) 特に緊急に来年度の国の施策・予算に反映する必要があるものについて、要望を実施し、その実現を図る。

2 要望活動概要

① さいたま市関連国会議員に対する説明会

概 要	国会議員に対し本市の要望事項等を詳しく説明し、意見交換を行うため、説明会を開催。
日 時	11月22日(火)午前8時～9時
場 所	ホテル ルポール 麴町 エメラルド
形 式	朝食会形式により、市長から説明
出席依頼先	さいたま市関連国会議員 12人
市側参加者	市長、本間副市長、技監、各所管局長 ※ 別途、必要に応じ議員会館へ訪問

② 各府省庁に対する要望活動

概 要	市の課題を理解し、次年度予算に反映してもらうため、府省庁に直接要望事項を伝える訪問を実施。
日 時	11月22日(火)予定 ※予備日29日(火)午後
場 所	各府省庁

【前期要望の様子】



平成29年度国の施策・予算に対する要望(後期)について

3 要望事項の選定・概要 (全19項目) [前期33項目、後期新規1項目、 要望しない項目15項目]

1. 東日本の中核都市構想の推進

- 1 埼玉高速鉄道線(地下鉄7号線)の延伸促進
- 2 新幹線の大宮駅始発の新設及び大宮駅機能の高度化等に向けた支援
- 3 駅のバリアフリー化等に対する支援の強化
- 4 新大宮上尾道路の整備促進
- 5 道路整備事業に対する支援
- 6 与野大宮道路の事業中区間の早期完成及び未着手区間の早期事業化
- 7 市街地整備事業等に対する支援

2. 安心減災都市づくり

- 8 広域防災拠点都市づくりへの支援
- 9 河川防災ステーション・さいたま築堤の早期整備

3. 教育文化都市の実現

- 10 グローバル化に対応した英語教育に対する支援
- 11 県費負担教職員制度の権限移譲に伴う財政措置
- 12 「次世代の学校」創生のための指導体制強化等
- 13 いじめ問題等に対応する専門家の配置拡充
- 14 義務教育施設等の整備・改修の促進

4. 環境未来都市の実現

新規 15 天然ガス車両の普及による「低炭素型」レジリエンス社会の実現

5. 健幸都市づくり

- 16 保育士の処遇改善と人材確保の推進

6. 地方分権・地方税財政

- 17 地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止
- 18 公共施設の集約化・複合化及び転用事業に係る地方債の恒久化
- 19 平成29年度税制改正における税源の確保等

平成29年度国の施策・予算に対する要望(後期)について

(1) 新たに要望を行う必要があるものとして選定したもの(1項目)

15 天然ガス車両の普及による「低炭素型」レジリエンス社会の実現

天然ガス車両の普及が進まず、天然ガスステーションの事業継続性確保が喫緊の課題となっている現状を踏まえ、天然ガス供給設備の導入及び機能維持強化に対する補助の創設、車両の技術開発の促進、燃料等供給設備に係る固定資産税の特例措置の延長等を要望するもの。

(2) 国の概算要求等に合わせ要望内容を特化した上で選定したもの(3項目)

4 新大宮上尾道路の整備促進

事業化された新大宮上尾道路の整備促進について、要望内容を特化。

8 広域防災拠点都市づくりへの支援

事業中のオープンスペースの整備推進について、要望内容を特化。

10 グローバル化に対応した英語教育に対する支援

国の概算要求において「小学校における英語指導対応」が示されたことから、小学校の英語専科教員に対する支援等が確実に行われるよう要望内容を特化。

(3) 平成29年度税制改正に向けて影響が大きいと判断し選定したもの(1項目)

19 平成29年度税制改正における税源の確保等

各省庁から平成29年度税制改正要望が示されているが、本市における影響が極めて大きいと判断される「個人市民税」及び「地方消費税」の見直しについて、影響を及ぼさないよう税源の確保等について要望。

平成29年度国の施策・予算に対する要望(後期)について

(4) 前期要望から引き続き、提案・要望が必要として選定したもの(14項目)

国の概算要求に盛り込まれたもの …9項目

- 3 駅のバリアフリー化等に対する支援の強化
- 5 道路整備事業に対する支援
- 6 与野大宮道路の事業中区間の早期完成及び未着手区間の早期事業化
- 7 市街地整備事業等に対する支援
- 9 河川防災ステーション・さいたま築堤の早期整備
- 12 「次世代の学校」創生のための指導体制強化等
- 13 いじめ問題等に対応する専門家の配置拡充
- 14 義務教育施設等の整備・改修の促進
- 16 保育士の処遇改善と人材確保の推進

国の概算要求に全ては盛り込まれていないが、継続的に要望を行う必要があるもの …5項目

- 1 埼玉高速鉄道線(地下鉄7号線)の延伸促進
- 2 新幹線の大宮駅始発の新設及び大宮駅機能の高度化等に向けた支援
- 11 県費負担教職員制度の権限移譲に伴う財政措置
- 17 地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止
- 18 公共施設の集約化・複合化及び転用事業に係る地方債の恒久化

平成29年度国の施策・予算に対する要望(後期)について

(5) 後期は提案・要望をしないこととするもの(15項目)

提案・要望の実現が実現・達成されたと判断したもの・・・1項目

◆ 母子保健施策の充実 ー妊娠・出産への支援ー

国において、産婦健康診査の費用の助成について概算要求するなど、母子保健医療対策の強化を図ったため。

国の概算要求に反映されなかったもの・・・5項目

- ◆ 119番緊急通報に係る位置情報の項目の追加
- ◆ 公民館施設のバリアフリー化に係る補助制度の創設
- ◆ 小規模保育事業所等の連携施設確保に関する支援
- ◆ 困難を有する子ども・若者に対する支援
- ◆ 公的資金補償金免除繰上償還制度の復活・拡充

国に制度改正等の特段の動きがないもの・・・9項目

- ◆ 耐震化の促進による安心減災都市づくり
- ◆ 北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決
- ◆ 強く、しなやかな「低炭素型」レジリエンス社会の実現
- ◆ 小型家電リサイクル制度の継続的・安定的運用への取組の推進
- ◆ 予防接種制度の見直し
- ◆ 地域医療機能推進機構さいたま北部医療センターの移転建替えの促進
- ◆ 基準病床数算定方式の見直し
- ◆ 無料低額宿泊所等に対する法的整備
- ◆ 地域若者サポートステーション事業の安定的継続実施